

主な調査研究実績

2007年度版（2006年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 情報通信産業

(1) 国内電気通信産業

- ・ 電気通信産業の技術振興策に関する調査
- ・ 情報ネットワーク産業の成長ポテンシャルに関する調査研究
- ・ 移動・固定の融合に関する動向調査
- ・ 多様化するニーズに応えるICTの活用と諸活動に関する調査研究
- ・ 映像コミュニケーション端末の市場動向調査
- ・ モバイルおよびIT産業による経済波及効果に関する調査研究
- ・ ICT動向調査
- ・ 映像を活用したe-ラーニング市場の現状と可能性に関する調査
- ・ サービスと技術のトレンドに関する調査
- ・ eビジネスの類型化についての調査研究
- ・ 米国及び日本国内の法人データベースビジネスの動向調査
- ・ 情報通信産業の経済動向調査分析
- ・ 平成18年度我が国のIT利活用に関する調査研究（企業のIT統制に関する調査）
- ・ 情報通信による経済成長に関する調査
- ・ ユビキタスネットワークに関する新技術の動向調査

(2) 海外電気通信産業

- ・ 米国公衆電話調査
- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・ 海外通信市場動向調査
- ・ アジア通信市場調査
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 米国通信市場調査
- ・ 中国のIT動向月例調査
- ・ 海外の通信市場動向等に関するインクワイヤリー調査
- ・ インクワイアリ調査
- ・ グローバル・テレコム・キャリアの動向に関する調査研究
- ・ 情報通信ビジネス調査
- ・ 米国におけるワンビリング動向調査
- ・ 経営環境の変化に対応する米欧主要通信事業者の戦略に関する調査
- ・ 諸外国（米・EU・英・独・仏・伊・豪）のユニバーサル・サービスに関する調査
- ・ 海外電話帳市場調査
- ・ 中国の情報通信に関するアドバイザリーサービス

(3) 法律，規制問題

- ・ネットワーク社会と知的財産権に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・ブロードバンドとコンテンツビジネスに関する調査研究
- ・IT化時代の企業の内部統制の在り方に関する調査研究
- ・通信と放送の融合における法的課題に関する調査
- ・個人情報保護の国際動向に関する調査研究

2. インターネット（ブロードバンド通信）

- ・海外におけるIPサービス動向調査
- ・ポータル事業者動向調査
- ・Second Lifeに関する調査
- ・米国ブロードバンド市場動向調査
- ・NGN（次世代ネットワーク）の欧米動向調査
- ・インターネット電話、050IP電話、0AB～JIP電話の利用実態に関する調査
- ・光回線の中期需要予測に関する調査研究
- ・インターネットを活用するアプリケーションサービスに関する調査研究及び関連市場動向調査
- ・国内のブロードバンド市場の動向調査
- ・ブロードバンド市場マーケット分析調査
- ・ユビキタスネット社会における匿名性に関する調査研究

3. 移動通信サービス

- ・海外FMC・FMS動向調査
- ・海外のFMCサービスに関する調査
- ・海外における携帯電話の端末開発動向
- ・CGM/UGCに関する動向調査
- ・携帯電話による国際サービスに関する市場規模予測
- ・船舶内における携帯電話利用に関するニーズ調査
- ・携帯電話端末市場における短期需要予測に関する調査研究
- ・WiMAXを中心とする無線市場に関する調査研究

4. 放送・ケーブルテレビ

- ・海外事業者による映像配信サービス等動向調査
- ・モバイル受信型放送動向調査
- ・地上波デジタル放送IP再送信の普及予測および動向調査
- ・IPTV放送に関する調査

- ・ 通信放送融合分野に関する調査研究
- ・ 日本のVODサービス等に関する調査

5. 経営戦略の構築

- ・ CSR活動の推進施策に関する調査・企画
- ・ CSR（企業の社会的責任）に関する調査研究
- ・ 企業におけるCSR活動の調査
- ・ 企業向け通信サービスのCS調査
- ・ カスタマーフロント部門の体制と品質に関する調査
- ・ 企業向けネットワークサービスに関する利用意向調査
- ・ B/S管理等に関する調査研究
- ・ 経理業務改革に関する研究会
- ・ 若手リーダー研修
- ・ 内部監査の標準化に関する「内部監査マニュアル」の評価
- ・ グループ外市場への取り組みのあり方に関する調査研究

6. 地域・行政情報化のプランニング

- ・ U市第2次地域情報化計画策定に係る調査検討業務
- ・ 情報化計画策定支援業務
- ・ 地方公共団体におけるICTを活用したCRMの導入方策に関する調査研究
- ・ 地域情報化事業におけるコンタクトセンターの活用に関する調査研究
- ・ コールセンター設立に伴う業務調査及びコンサルティング
- ・ 電子投票システムの認証制度の実施にかかる運用支援
- ・ 地域防犯情報基盤のあり方に関する調査研究
- ・ 住民情報システム再構築基本方針策定
- ・ 庁内情報システム現状調査・分析及び新情報システム導入計画・方針策定
- ・ T村財務会計システムリプレースに係るシステム評価選定等コンサルティング
- ・ 自治体向けBPR/アウトソーシングに関するアドバイザー業務
- ・ アウトソーシングに関する基本調査
- ・ Sierのビジネスモデル構築に関する市場調査
- ・ 通信政策開発研究
- ・ 条件不利地域における光サービスの提供実態及び事業者間提携の動向に関する調査
- ・ 四国地方におけるデジタルディバイド対策のための無線LANの活用に関する調査研究
- ・ 岩手県ブロードバンドネットワーク整備推進に係る調査検討
- ・ 離島におけるブロードバンド化促進のための調査研究
- ・ 秩父市情報通信基盤整備事業基本設計
- ・ N市公共ネットワーク等調査設計業務
- ・ 奥能登広域情報ネットワーク基本計画

- ・住民基本台帳ネットワークシステム機器更改に伴う概要設計等
- ・長門市（三隅地区）CATV実施設計
- ・茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業第4期実施設計
- ・ネットワーク等に関する各種専門的・技術的相談指導等コンサルティング

7. 海外電気通信コンサルティング

- ・ウズベキスタン電気通信網第二次拡張計画
- ・大エジプト博物館建設事業に関する調査
- ・メキシコ合衆国/Telefonos de Mexico, S. A. de C. V. 向け通信網拡充プロジェクト事業開発等金融に係る事後評価

8. 情報セキュリティ

- ・化学兵器禁止条約現地検査等調査
- ・セキュリティポリシーガイドライン策定に関する調査検討業務
- ・「e-ラーニングによる情報セキュリティ研修」に係わる調査
- ・M市情報システム情報セキュリティ評価支援

9. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・IT経済勉強会の実施
- ・通信・放送の現状に関する講演
- ・講演「海外情報通信の最新動向～世界に学ぶ情報通信の未来像～」
- ・講演「Web2.0と情報通信産業の構造変化～第二世代Webサービスのインパクト」
- ・講演「融合化は世界の通信業界をどう変えていくのか？」
- ・講演「最近の中国電気通信市場動向」
- ・講演「欧米亜におけるFMCサービスと普及への課題」

10. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2007年版』
(2,100円 (うち消費税等100円) A5判 280頁)
- 『Information & Communications in Japan 2007』
(5,250円 (うち消費税等250円) A5判 156頁 英語版)
- 『情報通信アウトLOOK2007 ～ICTが創造する新時代～』
〔編／(株)情報通信総合研究所, 発行／N T T出版(株)〕
(2,310円 (うち消費税等110円) A5判 342頁)
- 『メディア・コンバージェンス2007』
〔編／篠崎彰彦+(株)情報通信総合研究所, 発行／(株)翔泳社〕
(2,100円 (うち消費税100円) A5判 224頁)
- 『「通信と放送」のこれからがわかる本』
〔著／櫻井康雄, 発行／(株)あさ出版〕
(1,470円 (うち消費税等70円) A5判 261頁)
- 『ブロードバンドの発展と政策 ～高速インターネット・アクセスに規制は必要か～』
〔編／ロバート・W・グランドール+ジェームズ・H・オールマン, 監訳／井手秀樹,
訳／(株)情報通信総合研究所, 発行／N T T出版(株)〕
(4,200円 (うち消費税200円) A5判 383頁)
- 『バンドワゴンに乗る ～ハイテク産業 成功の理論～』
〔著／ジェフリー・H・ロルフス, 訳／佐々木勉,
監修／(株)情報通信総合研究所, 発行／N T T出版(株)〕
(2,940円 (うち消費税等140円) A5判 296頁)
- 『テレコム産業の競争と混沌 ～米国通信政策、迷走の10年～』
〔著／ロバート・W・クランドール, 訳／佐々木勉,
監修／(株)情報通信総合研究所, 発行／N T T出版(株)〕
(3,570円 (うち消費税等170円) A5判 246頁)
- 『インターネット・エコノミー ～新たな市場法則と企業戦略～』
〔著／A. ツェツディック 他, 訳／中山隆
編／(株)情報通信総合研究所, 発行／N T T出版(株)〕
(5,040円 (うち消費税等240円) 四六判 269頁)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)
第40号 特集「組織におけるセキュリティ」・第41号
(1,050円 (うち消費税等50円) A4判 80頁前後 年2回発行)

1 1. 法人向けコンテンツ提供

- ・ NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新
- ・ NTTドコモ海外向けニュースレター「Mobility」への記事提供
- ・ 電気通信協会発行「月刊電気通信」への記事提供

1 2. 各種情報提供サービス

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・ 「NTTグループ総合情報サービス (Gi²)」の提供
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ 「InfoCom移動・パーソナル通信T&S (World Trends & Statistics)」の提供
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・ 「InfoComニュースレター」の提供
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)

[参考] 主なクライアント (2006年度)

[官庁・地方自治体]

総務省, 経済産業省, 国土交通省,
岩手県, 山口県, 東京都足立区, 栃木県宇都宮市, 埼玉県秩父市, 福井県福井市,
山口県長門市, 栃木県茂木町, 奥能登広域圏事務組合, 等

[民間企業]

日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), (株)NTTコミュニケーションズ,
(株)NTTアド, NTTインフラネット(株), NTTコムウェア(株), NTT出版(株),
NTT情報開発(株), NTTソフトウェア(株), (株)NTTソルコ, NTTソルマーレ(株),
(株)NTTデータ, (株)NTTドコモ, NTT都市開発(株), (株)NTT西日本-四国,
(株)NTT西日本-山口, (株)NTTネオメイト, NTT番号情報(株), (株)NTT東日本-東京北,
(株)NTTPCコミュニケーションズ, NTTビジネスアソシエ(株), NTTビズリンク(株),
NTTファイナンス(株), (株)NTTファシリティーズ,
NTTブロードバンドプラットフォーム(株), (株)NTTメディアスコープ,
NTTレゾナント(株), ドコモ・サービス(株), 日本コンピュータ・アーツ(株),
JSAT(株), 住友電気工業(株), 日本電気(株), 三菱電機(株), 等

[各種団体等]

国際協力銀行, (財)地方自治情報センター, (財)電気通信普及財団, NTT労働組合中央本部,
(財)山口県ニューメディア推進財団, 等

[海外]

ウズベキスタン電気通信庁, 等

[お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

株式会社 情報通信総合研究所
企画総務グループ 企画総務担当

TEL : (03) 3663-7500

FAX : (03) 3663-7570

E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。